

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 式守 正光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 式守 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,162,372	2,341,288	4,576,280
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,783	41,528	9,481
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	51,561	1,584	78,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,908	5,173	8,162
純資産額 (千円)	1,963,723	1,906,860	1,922,977
総資産額 (千円)	6,195,257	6,222,461	6,104,000
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	141.57	4.35	216.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	30.6	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,881	63,294	78,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,486	24,833	49,178
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,508	54,369	201,293
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	383,610	634,271	541,439

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	138.06	49.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第76期第2四半期連結累計期間及び第76期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第77期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)における日本の経済情勢は、急激な円高への進行と海外の政情不安等の影響による景気の先行き不透明感を懸念する状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、国による住宅取得促進の各種施策やマイナス金利導入による住宅ローン金利の低水準が続き住宅取得を考える消費者の追い風となったことと相続税対策としての貸家需要が好調であったことにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。当第2四半期連結累計期間における東海三県の新規住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比7.4%の増加、持家着工戸数においては11.9%の増加となり、堅調な回復が感じられる状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新規顧客及びハウスメーカーへの販路拡大を進めると共に、地域型住宅グリーン化事業に取り組み地元工務店等取引先との関係強化に努めてまいりました。その結果、売上高及び経常利益は当初見込みを超える結果となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は2,341百万円（前年同期比178百万円増、8.3%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は20百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常利益は41百万円（前年同期は7百万円の経常損失）となりましたが、不動産の有効活用のため木材コンビニA'zen館中川の一部建物等固定資産の減損損失45百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円（前年同期は51百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

1) 営業本部

営業本部におきましては、住宅着工戸数の増加に伴い一部のパワービルダー、賃貸系ビルダーからの受注が堅調に推移すると共に、昨年末導入した3次元マルチカットソーによる製品加工の内製化による収益改善を進めて参りました。

また、木材コンビニA'zen館中川では、当地区でのリフォーム市場での認知度が高まってきたこともあり、従来の現金販売に加え一定条件での掛売りによる販売サービスを開始したことにより、大型案件の受注を増やすことが出来ました。

その結果、売上高は2,134百万円（前年同期比141百万円増、7.1%増）となり、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント損失62百万円）となりました。

2) 市場本部

市場本部におきましては、名古屋市緑区に分譲土地を販売し、愛知県尾張旭市と岐阜県瑞穂市に分譲住宅の建設・販売を開始し、三重県鈴鹿市に11階建て43戸の分譲マンションの建設を進めております。その結果、売上高は62百万円（前年同期比14百万円増、29.5%増）となり、セグメント損失は41百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。その結果、売上高は144百万円（前年同期比23百万円増、19.2%増）となり、セグメント利益は126百万円（前年同期比36百万円増、41.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に対し92百万円増の634百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による支出8百万円、及びたな卸資産の増加による支出65百万円を計上しましたが、仕入債務の増加による収入51百万円を計上しました結果、資金は63百万円の増加（前年同期は263百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出11百万円等を計上しました結果、資金は24百万円の減少（前年同期は41百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増減による収入232百万円及び長期借入れによる収入250百万円の計上に対して、長期借入金の返済による支出407百万円を計上しました結果、資金は54百万円の増加（前年同期は221百万円の増加）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		4,000		200,000		6,567

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	360	9.00
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王二丁目6番41号	358	8.95
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	340	8.50
桐山 清	名古屋市瑞穂区	208	5.20
桐山 道代	名古屋市昭和区	187	4.67
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	180	4.50
丹羽 耕太郎	岐阜県岐阜市	157	3.92
須山木材(株)	島根県出雲市白枝町139番地	124	3.10
桐山 雅子	名古屋市瑞穂区	102	2.55
桐山(有)	名古屋市瑞穂区彌富町月見ヶ岡57番地の1	101	2.54
計	-	2,117	52.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 362,700	3,627	
単元未満株式	普通株式 1,500		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	400,000		
総株主の議決権		3,627	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王 二丁目6番41号	35,800	-	35,800	8.95
計		35,800	-	35,800	8.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,439	634,271
受取手形及び売掛金	876,512	884,915
商品及び製品	548,277	540,706
仕掛品	417,920	491,346
その他	46,211	42,672
貸倒引当金	1,150	400
流動資産合計	2,429,211	2,593,512
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,577,929	2,577,929
その他(純額)	486,018	450,440
有形固定資産合計	3,063,947	3,028,369
無形固定資産		
投資その他の資産	10,160	13,458
投資有価証券	487,882	483,830
その他	148,160	138,402
貸倒引当金	35,361	35,111
投資その他の資産合計	600,681	587,121
固定資産合計	3,674,789	3,628,948
資産合計	6,104,000	6,222,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,708	950,379
短期借入金	750,000	982,000
1年内返済予定の長期借入金	759,720	757,984
未払法人税等	2,844	2,020
賞与引当金	15,550	16,000
その他	89,697	95,066
流動負債合計	2,516,520	2,803,450
固定負債		
長期借入金	891,160	735,656
繰延税金負債	473,763	473,167
退職給付に係る負債	111,340	108,902
受入保証金	128,806	133,806
その他	59,432	60,617
固定負債合計	1,664,502	1,512,149
負債合計	4,181,022	4,315,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,664,079	1,651,568
自己株式	107,743	107,760
株主資本合計	1,762,903	1,750,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,074	156,485
その他の包括利益累計額合計	160,074	156,485
純資産合計	1,922,977	1,906,860
負債純資産合計	6,104,000	6,222,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,162,372	2,341,288
売上原価	1,804,851	1,944,177
売上総利益	357,520	397,111
販売費及び一般管理費	368,017	376,728
営業利益又は営業損失()	10,496	20,382
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	11,262	9,514
仕入割引	6,726	7,030
受取保険金	336	16,737
その他	2,336	4,050
営業外収益合計	20,674	37,337
営業外費用		
支払利息	12,902	11,381
売上割引	5,045	4,809
その他	14	-
営業外費用合計	17,961	16,191
経常利益又は経常損失()	7,783	41,528
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	2,332	-
特別利益合計	2,332	-
特別損失		
固定資産処分損	30	142
減損損失	-	45,434
特別損失合計	30	45,576
税金等調整前四半期純損失()	5,481	4,047
法人税、住民税及び事業税	688	822
法人税等調整額	57,731	3,285
法人税等合計	57,042	2,463
四半期純利益又は四半期純損失()	51,561	1,584
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	51,561	1,584

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	51,561	1,584
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,653	3,589
その他の包括利益合計	2,653	3,589
四半期包括利益	48,908	5,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,908	5,173
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	5,481	4,047
減価償却費	24,307	23,015
減損損失	-	45,434
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,426	2,438
賞与引当金の増減額(は減少)	-	450
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,750	1,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,150	-
受取利息及び受取配当金	11,275	9,519
支払利息	12,902	11,381
固定資産処分損益(は益)	30	142
売上債権の増減額(は増加)	32,386	8,402
たな卸資産の増減額(は増加)	255,040	65,855
仕入債務の増減額(は減少)	34,848	51,671
預り保証金の増減額(は減少)	64	5,000
その他	9,574	21,012
小計	235,853	66,844
利息及び配当金の受取額	10,924	9,147
利息の支払額	13,064	11,312
法人税等の支払額	25,887	1,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,881	63,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,993	11,640
投資有価証券の取得による支出	659	660
無形固定資産の取得による支出	-	4,580
その他	165	7,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,486	24,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	185,000	232,000
長期借入れによる収入	460,000	250,000
長期借入金の返済による支出	404,560	407,240
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	10,883	10,736
その他	8,047	9,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,508	54,369
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,859	92,831
現金及び現金同等物の期首残高	467,469	541,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	383,610	634,271

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売員給与手当	52,454千円	51,937千円
運賃諸掛	34,292	26,856
従業員給与手当	79,848	87,362
賞与引当金繰入額	14,000	16,000
退職給付費用	5,149	10,622
貸倒引当金繰入額	3,750	969

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	383,610千円	634,271千円
現金及び現金同等物	383,610	634,271

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,993,147	48,449	120,774	2,162,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,448	2	-	5,450
計	1,998,596	48,452	120,774	2,167,823
セグメント利益又はセグメント損失()	62,009	27,260	89,539	269

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	269
セグメント間取引消去	833
全社費用(注)	8,887
四半期連結損益計算書の経常損失()	7,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,134,514	62,764	144,009	2,341,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,781	10,306	-	23,088
計	2,147,296	73,071	144,009	2,364,376
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	42,714	41,650	126,430	42,064

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	42,064
セグメント間取引消去	706
全社費用（注）	1,242
四半期連結損益計算書の経常利益	41,528

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	141円57銭	4円35銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	51,561	1,584
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	51,561	1,584
普通株式の期中平均株式数（株）	364,207	364,198

（注）1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高木 勇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 昌也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。